

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	12,511	11,096	64,392
経常損失() (百万円)	1,624	1,071	2,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,625	992	1,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,701	1,304	1,801
純資産額 (百万円)	1,787	1,579	2,897
総資産額 (百万円)	30,400	23,855	32,316
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	22.33	12.27	14.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.1	5.2	7.8

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,071百万円の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間末における純資産が1,579百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載の対応策を実施することにより、財務体質および収益力の改善を図ってまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、ユーロ圏における英国のEU離脱問題や米国における経済の減速感があり不透明性が払しょくされていない状況となっています。また、国内経済においても年明けから進行している急激な円高の影響もあり家電業界として消費の回復には至っていない状況となっています。

このような事業環境の下、当社グループは経営理念である新たな価値の創出『VALUE CREATION』に基づき異業種も含めた他社との提携及び協業関係を通じた新たな価値の創造を目指しており、その一環として、平成27年3月にパイオニアグループのホームAV事業との統合を行い、前連結会計年度より事業単位をAV事業、OEM事業およびデジタルライフ事業の3事業に組織再編いたしました。また、平成27年11月には(株)河合楽器製作所と資本業務提携契約を締結し、新規市場の開拓を推進しております。

当第1四半期連結累計期間では、円高による海外向け売上高の目減りはあったものの、主にAV事業においてオンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果の一部で実現することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比1,415百万円減収の11,096百万円となりました。一方、営業損益につきましては、AV事業においてオンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果実現や統合後のオペレーションの安定化、円高ドル安による製品原価の低減などにより、前年同期比617百万円増益の989百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同期比553百万円増益の1,071百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期比632百万円増益の992百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

AV事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は主力のAVレシーバーである話題の新製品TX-NR656が市場導入されたことやHi-Fi 2チャンネル製品の堅調な販売に加え、北米最大の家電量販店であるベストバイにおいてTX-SR353、DX-C390など4Kに対応したエントリーAVレシーバーの販売が好調となりましたが、円高による海外向け売上高の大幅な目減りにより前年同期比1,350百万円減収の7,434百万円となりました。

一方、損益につきましては、オンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果実現や統合後のオペレーションの安定化、円高ドル安による製品原価の低減などにより、前年同期比580百万円増益の191百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、PC用のマイクロスピーカーの受注が減少したことや円高による海外向け売上高の目減りなどにより前年同期比254百万円減収の1,832百万円となりました。

一方、損益につきましては、中国内工場の集約に伴う生産効率の改善などにより、前年同期比24百万円増益の180百万円のセグメント損失となりました。

デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)の販売や、パイオニア・オンキヨー・フィリップスブランド製品に加えアーティストやアニメーションとのコラボレーションモデルの拡充などヘッドホンの販売が堅調だったことにより、前年同期比189百万円増収の1,829百万円となりました。

また、損益につきましては、円高ドル安による製品原価の低減などにより、前年同期比45百万円増益の121百万円のセグメント損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,149百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、同業他社であるパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を統合し、従前より当社が得意とするAVレシーバー分野においてゆるぎない市場占有率を確保いたしました。今後、両社のブランドや優れた技術開発力等の経営資源を互いに有効活用し、より魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させ、市場での優位性と経営基盤の強化を図ってまいります。しかしながら、AVレシーバーやHi-Fiオーディオの市場占有率は、主要な世界のAV市場の中においては1/4程度に過ぎず、ヘッドホンやBluetoothスピーカーおよびデジタルオーディオプレーヤー等のポータブルオーディオ市場の方がはるかに大きいばかりか伸長率も高い市場です。当社グループは、パイオニアグループとの事業統合により、ヘッドホン等のモバイルオーディオに関するノウハウを獲得し、さらにGibson Innovations Limited等との協業も深める中で、日本のオーディオメーカー復権を目指し、ヘッドホン、ワイヤレススピーカー、デジタルオーディオプレーヤー等の分野を今後の成長の柱と位置付け、グループの成長に向けてスピード感をもって取り組んでまいります。

OEM事業におきましては、車載用スピーカーを中心とした製品にとどまらず、拡大が見込めるヘッドホン市場へも経営資源を投入し生産拠点の適正化と生産効率と品質の向上をより一層進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,460百万円減少し23,855百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比4,228百万円減少の3,461百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1,318百万円減少の1,579百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,303,965	81,303,965	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	81,303,965	81,303,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	81,303,965	-	4,011	-	3,347

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,602,400	806,024	-
単元未満株式	普通株式 296,065	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,303,965	-	-
総株主の議決権	-	806,024	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	405,500	-	405,500	0.50
計	-	405,500	-	405,500	0.50

(注) なお、自己株式の当第1四半期会計期間末現在の実質所有数は405,509株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.50%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804	2,108
受取手形及び売掛金	10,797	8,219
商品及び製品	6,599	6,024
仕掛品	89	103
原材料及び貯蔵品	1,035	1,036
繰延税金資産	157	147
未収入金	1,370	882
その他	290	344
貸倒引当金	141	130
流動資産合計	27,004	18,734
固定資産		
有形固定資産		
土地	908	908
その他(純額)	926	1,046
有形固定資産合計	1,834	1,955
無形固定資産		
のれん	133	100
その他	215	203
無形固定資産合計	349	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	2,500
繰延税金資産	61	61
その他	302	299
投資その他の資産合計	3,127	2,861
固定資産合計	5,311	5,121
資産合計	32,316	23,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,498	11,261
短期借入金	4,815	673
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600
未払金	3,497	2,795
製品保証引当金	1,275	1,222
その他	1,611	1,778
流動負債合計	25,297	18,331
固定負債		
長期借入金	2,275	2,187
リース債務	184	140
繰延税金負債	904	871
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	137	136
退職給付に係る負債	121	121
その他	346	335
固定負債合計	4,120	3,944
負債合計	29,418	22,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	4,011
資本剰余金	3,596	3,596
利益剰余金	6,183	7,176
自己株式	53	53
株主資本合計	1,371	378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	193
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	938	706
その他の包括利益累計額合計	1,134	855
新株予約権	22	22
非支配株主持分	369	323
純資産合計	2,897	1,579
負債純資産合計	32,316	23,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,511	11,096
売上原価	9,842	8,194
売上総利益	2,669	2,901
販売費及び一般管理費	4,276	3,891
営業損失()	1,607	989
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	31
為替差益	113	133
その他	41	25
営業外収益合計	157	190
営業外費用		
支払利息	60	33
持分法による投資損失	45	94
支払手数料	52	108
その他	16	35
営業外費用合計	175	272
経常損失()	1,624	1,071
税金等調整前四半期純損失()	1,624	1,071
法人税、住民税及び事業税	73	11
法人税等調整額	27	26
法人税等合計	46	38
四半期純損失()	1,670	1,032
非支配株主に帰属する四半期純損失()	45	39
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,625	992

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	1,670	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	46
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	30	115
持分法適用会社に対する持分相当額	5	110
その他の包括利益合計	30	272
四半期包括利益	1,701	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	46	32

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,071百万円の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間末における純資産が1,579百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し、原価低減を実現するため、当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を急ピッチで進めております。さらに、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンの早期実現に向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が一丸となった原価低減活動に取り組んでまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、平成27年度に投入したハイレゾ音源を再生できるポータブルデジタルオーディオプレーヤー（以下「DAP」という。）をはじめとして、フィリップスブランド製品やパイオニアブランドのヘッドホン、シーメンス補聴器技術とのコラボレーションによるカスタムインイヤーモニター等のオンキヨーブランドヘッドホン、および人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンのさらなる販売強化に取り組めます。また、DAPに引き続きハイスピードで新しい商品開発を実現し、国内ハイレゾ音源配信サービスのみならず7digital社との協業による海外ハイレゾ配信サービスと連携することで、ハードおよびソフトの両面でブランド価値を向上してまいります。

・OEM事業の拡大

振動板素材からスピーカーシステムの完成品まですべて独自生産が可能なスピーカー分野における高い技術力を活用し、当社主力製品の車載用スピーカーユニットに加え、業務用音響機器分野や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めております。また、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバー（CNF）や実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。（重要な後発事象）に記載のとおり、平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
社債	600百万円	600百万円
短期借入金	4,110	-
長期借入金	2,625	2,537
(うち1年内返済予定)	(350)	(350)

社債

-) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合
-) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

短期借入金

-) 平成28年3月期末日に係る修正純資産合計金額を、平成27年3月期末日における修正純資産合計金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成27年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他包括利益累計額合計を控除(当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。
-) 平成28年3月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。但し、平成27年3月期末日については、当該条項は適用されない。また、平成28年3月期末日以降の各事業年度については、平成27年3月期末日に係る修正純資産合計金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他包括利益累計額合計を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。
-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日(但し、平成27年3月期末日を除く。)の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記の長期借入金について、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、契約上のすべての債務について期限の利益を失い元本および利息を支払う旨の請求を行わないことにつき、全貸付人からの同意を得ております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	161百万円	100百万円
のれんの償却額	25	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,784	2,087	1,640	12,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	28	14	85
計	8,826	2,115	1,655	12,596
セグメント損失()	772	204	167	1,144

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米2,265百万円、欧州3,173百万円、アジア1,015百万円、その他地域272百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,144
全社費用(注)	462
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,607

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,434	1,832	1,829	11,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	57	42	118
計	7,452	1,890	1,871	11,214
セグメント損失()	191	180	121	492

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米2,243百万円、欧州2,654百万円、アジア1,071百万円、その他地域159百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	492
全社費用(注)	496
四半期連結損益計算書の営業損失()	989

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円33銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	1,625	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(百万円)	1,625	992
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,818	80,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月28日付けで以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

(1)借入先

三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行

(2)借入形態、借入金額、資金使途、借入条件等

借入形態	コミットメントライン
借入金額	2,000百万円 (借入金額の利用可能上限金額：20億円と月末の担保合計金額のどちらか小さい額)
資金使途	短期運転資金(経常運転資金)
返済条件	満期日一括(コミットメント期間満了日 平成29年7月28日)
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

(3)担保提供資産の内容

当社および関係会社保有の売掛金、投資有価証券

(4)財務制限条項

平成29年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成28年3月期末日における修正純資産合計金額に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成28年3月期末日及び平成29年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。

平成29年3月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は平成25年度より経常損失が継続しており、当第1四半期連結累計期間においても1,071百万円の経常損失を計上していること等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。